



中西嘉宏、『ミャンマー現代史』（岩波新書）
岩波書店，2022，xii+281+17p.

はじめに

2021年2月1日に発生した軍事クーデター以降、混乱を極めるミャンマー（ビルマ）については、その苛烈な実態や国軍が極端な行動に走った諸要因、国際社会の反応を扱った書籍や論考が主にジャーナリストによって数多く出されている。そのなかで、研究者の立場から政治学と地域研究の両方法論を活用しながら、一般読者層に向けて現代ミャンマーの実相と未来への展望を書きあげたのが本書である。

著者はこれまでにビルマ式社会主義期の政軍関係を本格的に論じた『軍政ビルマの権力構造——ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962-1988』（京都大学学術出版会，2009）や、同書と基本内容を同じとする英文著書（*Strong Soldiers, Failed Revolution: The State and Military in Burma, 1962-88*, 同，2013）のほか、ロヒンギャ問題を論じた『ロヒンギャ危機——「民族浄化」の真相』（中公新書，2021）を著している。その著者が、本書においては「二〇二一年の政変をひとつの政治経済変容の終着点とみなして、一九八八年からはじまる約三五年間のミャンマー現代史を描く」（p. iii）ことを目的に掲げ、「この国がクーデター前の状況に戻ることはない」（p. iv）と断言したうえで、「たとえ臆ろげではあっても、この国の行方を見通すこと」（p. iv）を試みたいと「はじめに」において記している。

構成と内容

本書は「はじめに」を除くと、序章と終章を含む全8章から構成されている。第1章では1988年の民主化運動に注目し、運動を通じて「軍」対「民主化勢力」という対立の構図がミャンマーで生まれた経緯が描かれる。第2章では1988年から2011年までの軍事政権について分析がなされ、23年間ものあいだ国際的孤立と経済停滞の中でこの体制が生き延びた理由を探っている。第3章では2011

年3月に軍が自らおこなった民政移管と、軍出身のテインセイン大統領率いる政権（2011-16）の分析がなされ、軍政期から何がどのように変わったのかが明らかにされる。第4章ではテインセイン政権に続くアウンサンスーチー政権（2016-21）の成立過程と実像を追い、軍が策定した2008年憲法（現行憲法）下にありながら、「長年の政敵が共存する不安定な政権」（p. v）となった5年間についてクリティカルに論じている。

第5章以降ではクーデターとそれ以降の詳細な経緯、そして国際社会の動向が論じられ、最後に今後のシナリオが複数示される。まず第5章ではクーデターの経緯と直後から展開された市民の抵抗に注目し、軍が何を実現しようとしてクーデターを起こしたのか、なぜ市民に対する執拗な弾圧を続けているのかを考察しつつ、様々に取り繕いながら維持されてきた民主主義が最終的に崩壊に至った要因を明らかにしている。つづく第6章では国際社会の対応をとりあげ、特に先進民主主義国家の多くがクーデターを未然に防ぐことができなかつたばかりか、その後の国民に対する軍の弾圧を止めることができていない要因について、国際政治の力学に踏み込みながら叙述している。

終章では、今後のミャンマーの行方について論じられ、ここでは3つのシナリオが紹介されている。ひとつは市民による抵抗が沈静化し、軍好みの総選挙が実施され、親軍政権が成立するという見立てである（これはクーデター政権が望んでいるシナリオである）。もうひとつは市民の抵抗が継続し、現状のような軍による弾圧が続くことによって混乱が長引くという可能性である。3つ目は対話と和解が進み、自由で平等な総選挙が実施され、シヴィリアン（文民）とミリタリー（軍）との新たな権力分有が実現するという流れである。ここではしかし、クーデターに抵抗してミャンマー連邦の根源的作り替えを目指す国民統一政府（NUG）が考える「軍の政治からの完全撤退」というシナリオは可能性として示されていない。終章ではまた、日本の対ミャンマー外交の特徴と問題点にも触れている。日本の姿勢の問題点として指摘されることの多い「軍による統治を承認せず、それでも軍と接触するという、曖昧な態度」（p. 270）

に関し、著者はそれを今後も戦略的に貫くことが大事であると主張する。制裁や関係遮断によってミャンマーを自由主義の国々から孤立させてしまうと、逆に一般市民の疲弊を招くことになるからである。ミャンマー人歴史家タンミンウーの議論を援用し、旧軍政期（1988-2011）における欧米の対ミャンマー経済制裁が数百万人のミャンマー人を失業させたのみならず、制裁が軍部をリベラルな方向に向かわせることに全くつながらなかったことも指摘している（p.274）。

評価と疑問点

ミャンマーにおける2021年クーデターの要因と背景を学術的な正確さに基づいて学びたいという読者には、本書はバランスのとれた良書である。著者のように比較政治学をディシプリンにしたミャンマー地域研究者による叙述は、同じ一般向けであっても、ジャーナリストによる著作とは違って、ビルマ語メディアの文献や、日英両語による先行研究、様々な二次史料の活用がなされ、何よりもこれまでのミャンマー政治研究の蓄積という土台に基づいたものであるだけに読みごたえと説得力がある。加えて要人への聞き取りも効果的に活用されている。92頁にでてくる著者とテインセイン大統領とのインタビュー（日時場所不明）などはそのひとつである。

図解を用いて読者に理解しやすく事実や論点を紹介している点も本書の長所である。軍部の構造や動向、政治的役割や経済的関与に加え、少数民族問題に関する分析にも、様々なわかりやすい図解が示されている（クーデターを起こした張本人であるミンアウンフライン司令官のフェイスブックを分析した図解までである）。いうまでもなく、正確な図解をつくることは簡単な作業ではない。詳細な情報を集め、それを吟味したうえで、自分なりの枠組みで視覚化することが求められる。本書ではその苦勞の跡が各所で読み取れる。そのほか、軍の経済利権に関する分析も資料に基づいて論じられ、人権系NGOから見ても役に立つ情報が盛り込まれている。

このように本書はミャンマー現代政治を扱った秀作であり、その賞味期限も内容の深みから見て

短くないであろう。しかし、いくつか課題や問題点、そして著者の今後の研究に期待すべく考えてほしい点が存在する。

まず小さなミスから指摘したい。ミャンマーとタイの国境で1988年暮れから武装活動を続けるABSDFという団体の日本語訳である。116-117頁にわたって記載されている図表3-5（主要な少数民族武装組織リスト）に「全国ビルマ学生防衛軍」と記してあるが、それは間違いで、正しくは「全ビルマ学生民主戦線」である。ABSDFのDFの部分をDefense Forceの略記と勘違いしたのであろうが、DはDemocratic、FはFrontの略である。この組織は少数民族の武装組織というよりも、1988年9月の軍による民主化運動封じ込めあと、身の危険を感じた学生たちが国境に避難し、カレン民族同盟（KNU）などの支援を受けながら結成した老舗の反軍政武装組織であり、メンバーの大半は多数派のパマー（ビルマ民族）である。

次に指摘したいのは、ミャンマーの将来に関する見取り図として終章に示された3つのシナリオに関する疑問である。著者はここで3つ目のシナリオである「対話と和解に基づいて公平な総選挙がおこなわれ、新たな権力分有に至る」道筋を、実現可能性が低いながらも最もよい道りとして提示している。しかし、ミャンマー連邦の根源的作り替えを目指す国民統一政府（NUG）が考える「軍の政治からの完全撤退」というシナリオは、可能性として全くありえないのだろうか。NUG支持者は国内外のミャンマー人の中に多く存在し、彼らは自分の国と国軍の作り直しを期待している。それが実現不可能なシナリオだとみなすのなら、その理由についてより具体的に論じるだけでなく、彼らが納得するような説明を提示する必要があるだろう。また、日本の対ミャンマー外交に関する著者の進言にも同意できない部分がある。今日まで前向きな成果を出していない日本にできることは、はたして「軍による統治を承認せず、それでも軍と接触するという、曖昧な態度を戦略的に貫くこと」なのであろうか。自由主義経済と民主主義、そして人権を重視するという共通の価値観を有するG7の一員として、日本のそのような対ミャンマー姿勢は許容されるのだろうか。現代では制裁

のやり方も対象国の経済全体を標的にするのではなく、ターゲットを絞ったものが主流である。ミャンマーに対しては国防省と軍幹部、彼らの関連企業に経済的利益が入らないよう工夫しておこなうことに力点が置かれている。日本が制裁に加わらないまま「曖昧な態度を戦略的に貫く」場合、ミャンマー国民の支持を得ることはできるのか。政治学的な分析については様々に学ぶところがある本書だが、この点についてはミャンマー国民側の視点が欠けているように思われる。

おわりに

本書は『ミャンマー現代史』と銘打っている。現代史研究は何よりも書き終えたあとに生じる事象について著者が責任を担えないため、場合によっては書き終えた後の想定外のできごとの発生によって、執筆時点での現状評価や今後の想定分析が一気に裏切られるリスクを常に抱えている。特にそのリスクが高いミャンマーの「現代史」叙述にチャレンジした著者の心意気は高く評価したい。一方で「現代史」の範囲設定をどうするかという悩ましい課題が残る。本書は明確に1988年（民主化運動）から2021年のクーデターまでを「現代史」として設定している。そのため、それ以前のことに関する叙述は必要最低限にとどめている。それもひとつの英断だが、ミャンマーにおける「現代史」の範囲を考えた場合、日本占領期や英領植民地期までさかのぼらないまでも、1948年の独立以降の政治史をすべて含めたほうがより適切ではないのか。特に政治と軍との関係、民主主義の脆弱性、および少数民族問題というこの国に巢食う問題を考えたとき、そのような疑問が湧く。その意味において、本書はミャンマー現代史というよりも、ミャンマー現代政治分析の秀作だといえよう。

(根本 敬・上智大学名誉教授)

参考文献

- 中西嘉宏. 2009. 『軍政ビルマの権力構造——ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962-1988』京都：京都大学学術出版会.
———. 2021. 『ロヒンギャ危機——「民族浄化」の真相』（中公新書）東京：中央公論新社.

Nakanishi, Yoshihiro. 2013. *Strong Soldiers, Failed Revolution: The State and Military in Burma, 1962-88*. Singapore: NUS Press; Kyoto: Kyoto University Press.

弘末雅士. 『海の東南アジア史——港市・女性・外来者』（ちくま新書）筑摩書房, 2022, 268+xvip.

東南アジアを地理上、ユーラシア大陸の東南端に突出したインドシナ半島と、その東南方に展開する島々によって構成されると見て、前者を東南アジア大陸部、後者を島嶼部と呼ぶ〔石井・桜井1999: 5〕慣行があるが、本書もそれを踏襲する(p. 16)。後者はさらに「海域東南アジア (Maritime Southeast Asia)」と呼ばれる場合があり、本書にも「東南アジアの海域世界」(p. 32)の語が現れる。けれどもそれは15世紀から17世紀の間に東南アジアの各地に港市が台頭したと述べる背景で、必ずしも「島嶼部」に限定されてはいない。したがって、『海の東南アジア史』という本書のタイトルは一見挑発的だが、東西海洋交通路の要衝に位置した東南アジア全体の地勢と自然環境を概括する以上の意味は無いと理解しておく。しかしながら、このタイトルの下、コンパクトな新書版で著者が描いているのは概括的な通史ではなく、独自の視点から東南アジアの成り立ちをまとめ上げようとの意欲に満ちた東南アジア史で、副題にある「港市・女性・外来者」という三つのキーワードによって腑分けされている。

本書の力点の偏りは、目次を見れば明らかである。紙幅の都合で、章別構成のみ示す。

- はじめに 東西世界をつなぐ海の東南アジア／近現代東南アジアを形成した人々
第一章 近世東南アジアの港市——多様なネットワーク
第二章 外来者と現地人女性
第三章 近世後期の東南アジア社会——現地人首長とヨーロッパ勢力